

経営比較分析表（平成28年度決算）

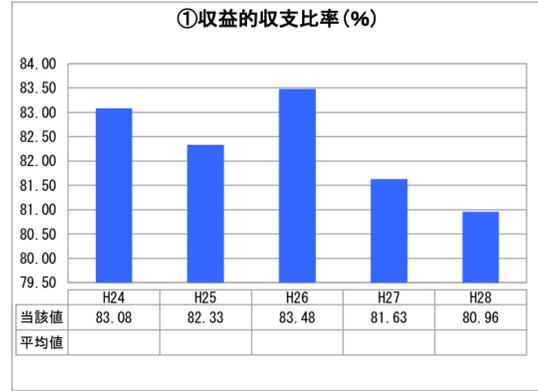
広島県 三原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.28	100.00	4,212

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,009	471.55	205.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,232	0.96	1,283.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



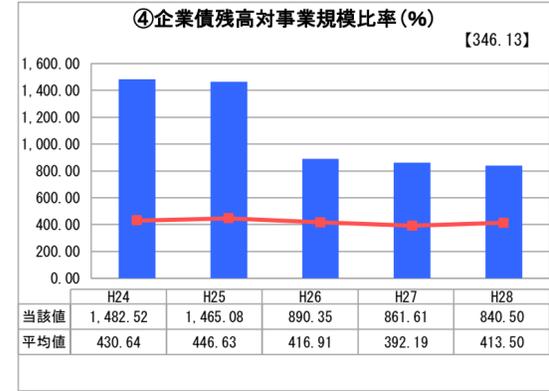
「単年度の収支」



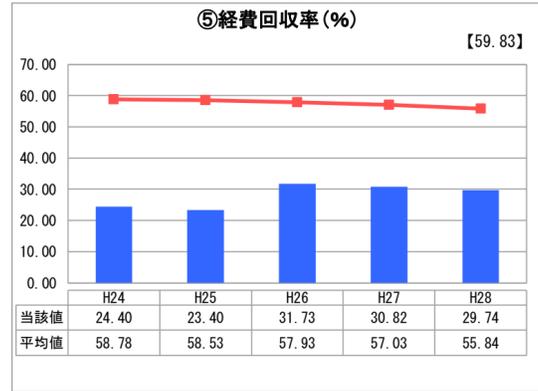
「累積欠損」



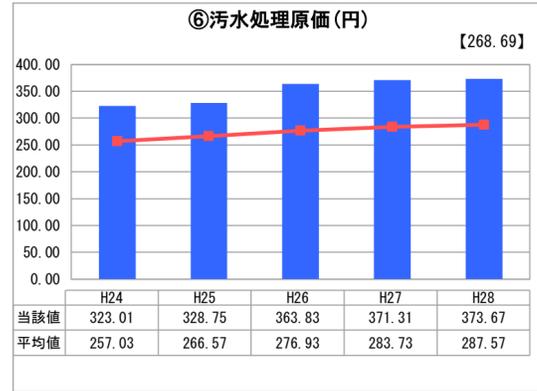
「支払能力」



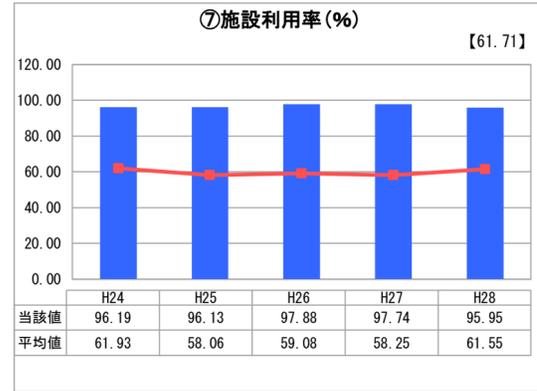
「債務残高」



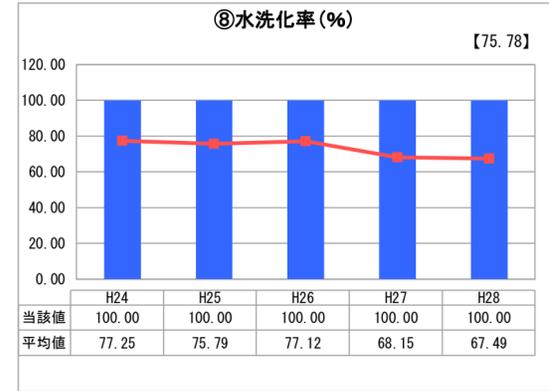
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

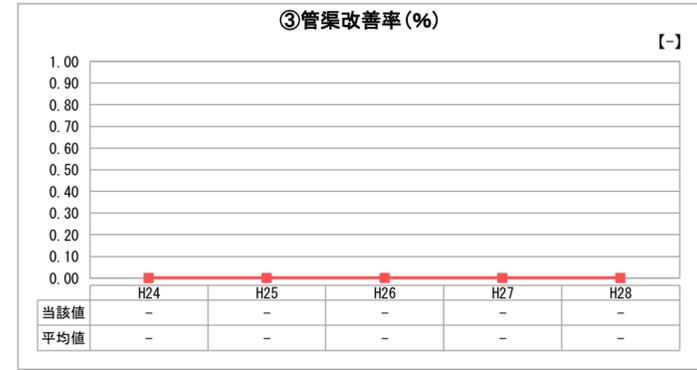
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率の低下傾向及び企業債残高対事業規模比率が類似団体に比べ高い

【要因】事業の財源として主に地方債を活用しているため、これにかかる償還金が増加していることによるものです。

【今後】処理人口の減少が懸念されるなか低下傾向は続きますが、経費削減を行い低下傾向を最小限に留めます。

●類似団体に比べ経費回収率が低く汚水処理原価が高い

【要因】事業区域が汚泥処理施設から離れた場所に位置し、運搬費等維持管理費が類似団体より割高になっていることが考えられます。

【今後】維持管理費の削減等の検討を行い経営改善を図ります。

●施設利用率・水洗化率
平均値・類似団体と比べいずれも高値を示しています。

2. 老朽化の状況について

平成14年に事業開始し14年の経過で施設そのものには劣化は見受けられませんが、経年劣化の早期発見に努め早期対応を図っていく必要があります。

全体総括

将来にわたり持続的に下水道事業を運営するため、長期的視点にたち現状や課題を踏まえたうえで、経営基盤の強化推進の基本となる【三原市下水道事業経営戦略】を平成28年12月に策定し、平成29年1月からホームページで公開しております。

平成32年度に下水道事業公営企業会計へ移行することから、経営の健全性、透明性を図るとともに平成31年度に改めて、経営戦略の見直し計画を策定します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。